



● 草の根パートナー型

平成18年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	フィリピン
2. 事業名	バヤタス地区における地域型保健事業および生計向上事業-ごみ処分場閉鎖対策として-
3. 事業の背景と必要性	マニラ首都圏ケソン市バヤタス地区ごみ処分場の2007年の閉鎖にあたり、2万人近くの住民の生活が脅かされると見られている。本事業では、このごみ処分場閉鎖対策として、職を失い、また食を失う住民らが収入の道を開けるように、職業訓練・技術訓練をはじめとする集中的でかつ現実的な生計向上事業を行う。このため本事業では、また同地区の住民たちが自らの手で適切な保健環境を維持できることを目標として、現在既に提案団体が行っている保健事業の現地化を進める。住民組織を強化して協同組合を設立し、現在行われている保健事業の運営を当団体から協同組合へと移行する。この協同組合が、保健事業のみならず、生計向上事業の主体として機能するようサポートを実施する。
4. 事業の目的	バヤタスB第2地区とその周辺住民が、継続的かつ適切な保健環境と、安定した収入源を入手できる。住民達がバヤタスごみ処分場の閉鎖後の緊急時を乗り越えることができる。住民達が地域の保健環境を自らの力で整え、経済的にも安定した生活を送ることができるシステムを、協同組合を通して構築する。
5. 対象地域	フィリピン共和国マニラ首都圏ケソン市バヤタスB地区
6. 受益者層	ごみ処分場周辺コミュニティ（バヤタスB第2地区とその周辺地域）の住民およそ5000人
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. バヤタスB第2地区周辺の約20%にあたる150世帯が、収入につながる技術を身につけ、新たな収入手段を得ることができる。 2. 住民たちが協同組合を設立し、その収益で保健事業の経費を段階的にまかなえるようになる。 3. 協同組合は以下の運営機能をもつ。 <ol style="list-style-type: none"> 3-1 コミュニティヘルスボランティアを中心とした保健事業の運営 3-2 住民薬局の運営 3-3 青年たちの組織化と生計向上支援 3-4 協同組合メンバーの生計向上のための起業支援 3-5 預り保育サービス（0-6歳児）の提供
8. 実施期間	2007年11月～2010年10月（3年）
9. 事業費概算額	45,300千円（予定）
10. 事業の実施体制	提案団体の日本事務局が、国内調整役として連絡・広報業務を担い、ケソン市にある当法人マニラ事務所が、直接、事業の実施・遂行を担当する。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター（ICAN）
2. 活動内容	ごみ山処分場周辺コミュニティでの保健・生計向上事業のほか、先住民族や紛争被害に遭った子どもの教育支援事業、また、スタディーツアーやフェアトレードを通じた国際理解教育を実施している。